

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

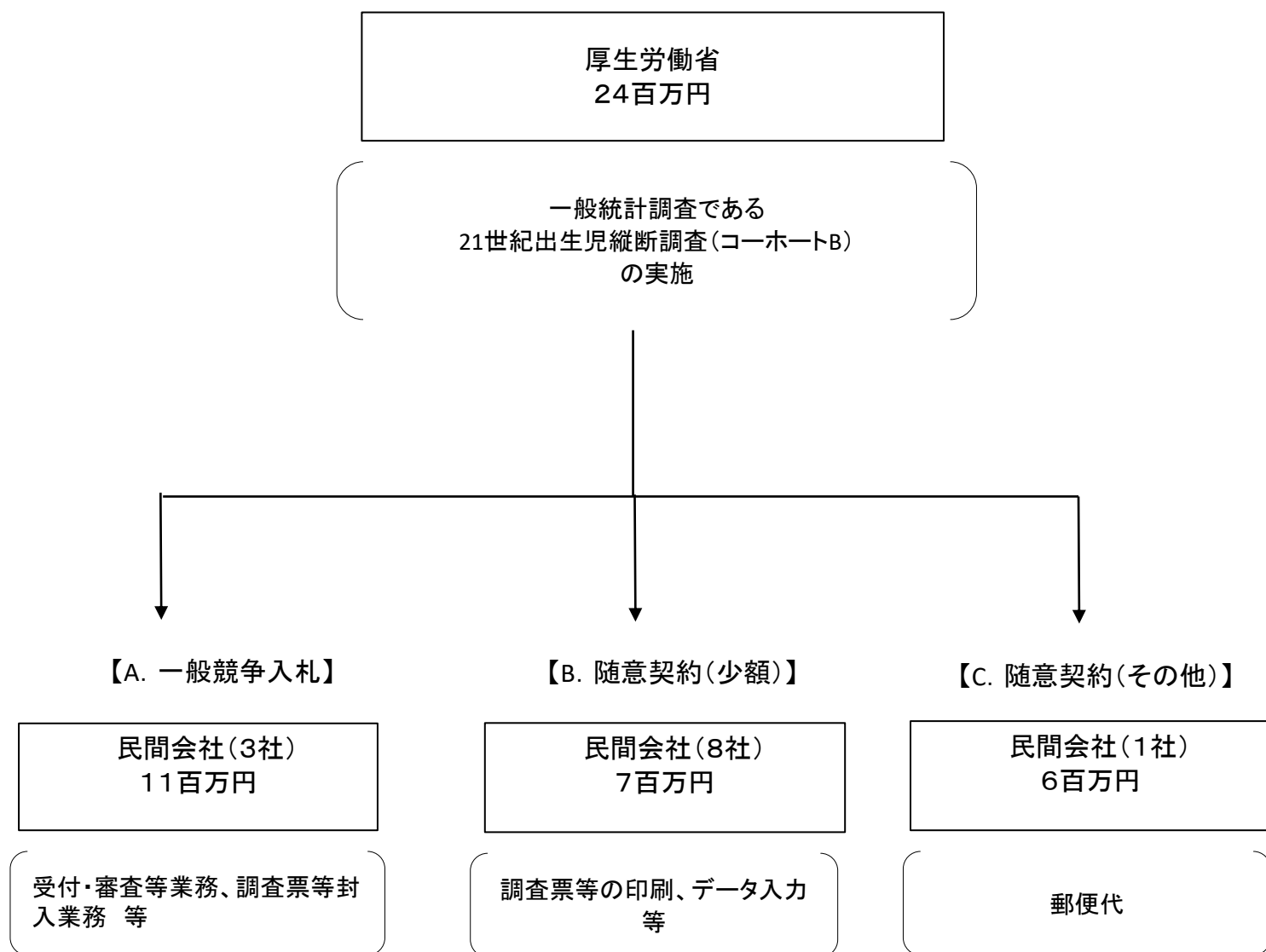
事業名	縦断調査費 (出生児縦断調査コーホートB)			担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	世帯統計室	世帯統計官 中村 年宏			
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年法律第53号)第19条			関係する計画、通知等	「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成22年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2010年5月10日から24日の間に出生した子を対象として、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	33	30	28	17	25		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	33	30	28	17	25			
執行額	27	27	24	-	-				
執行率 (%)	82%	90%	86%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	取りまとめ、公表できた調査数	成果実績	調査	1	1	1	-	-
			目標値	調査	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	21世紀出生児縦断調査(コーホートB) 客体数:千人 平成28年度公表予定:平成28年10月	活動実績	千人	34	31	29	-		
		当初見込み	千人	38	34	31	29		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額 / 調査客体数		単位当たりコスト	円	807	862	906	594	
			計算式	千円/千人	27,448千円/34千人	26,727千円/31千人	26,276千円/29千人	17,212千円/29千人	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	厚生労働統計調査費	8	12	調査時期の変更に伴う増額					
	庁費	9	13						
	計	17	25						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女がともに能力を發揮し、安心して子どもを産み育てるなどを可能にする社会づくりを推進すること										
	施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること										
	測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		2010年5月10日から24日の間に出生した子をもつ母親の有職の割合				実績値	%	51	集計中	集計中	-	-
						目標値	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	2010年5月10日から24日の間に出生した子を対象として、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値						-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
	項目					評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とした重要な事業であり、広く国民からも利用されており、ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	同一客体を長年にわたって追跡する縦断調査であり、地方自治体や民間等に委ねては実現が困難であり、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	随意契約については、会計法上認められている少額の随意契約である。郵便事業株式会社との契約は、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約となっている。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	本事業は印刷製本費、通信運搬費、雑役務費、消耗品費で構成されており、必要最小限に限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	これまで別々に調達していたものを1回の調達で行うことにより、業務の効率化に努めている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査員調査に比べ低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを公表しており、見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、厚生労働行政施策の企画・立案に資する基礎資料となっており、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	21世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察する21世紀出生児縦断調査、調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察する21世紀成年者縦断調査、調査対象となった中高年世代の健康・就業・社会活動について意識面等の変化の過程を継続的に観察する中高年者縦断調査を実施することにより、少子化対策、高齢者対策、厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省大臣政策統括官(統計・情報政策担当)	898	縦断調査費		
点検・改善結果	点検結果	調査内容については、他省ヒアリング等を踏まえた上で適切に決定の上、調査を実施しており、毎年、厚生労働省の所管事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料として公表に至っていることから、成果目標を達成しており、効果的に事業を実施できている。			
	改善の方向性	今後も引き続き効率的な調達と、円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	点検結果も妥当であり、行政の運営に必要な調査ではあるが、調査方法の改善(オンライン化)を検討し、適切な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	出生児縦断調査については、成年者縦断調査のweb利用(オンライン)調査の効果の検証を行った上で、その導入については検討して参りたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	897	平成24年度	779
平成25年度	627	平成26年度	630	平成27年度	639

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ティム・プランニング			B.大和綜合印刷(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	第6回受付・審査等業務	6	印刷製本費	第6回調査票等印刷	2
			印刷製本費	第6回挨拶状等印刷	1
計		6	計		3
C.郵便事業(株)			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵便代	6			
計		6	計		0

